

目次

謝辞 iii

エグゼクティブ・サマリー 1

1. グローバルな雇用および社会の動向 5

グローバル経済の展望は改善しようとしているが、不透明感が残ったままである 5

ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の不足は
広範囲にわたったままである 6

女性にとって不平等な労働市場機会が執拗に続いている 7

社会経済状況に関する不満が増大している 9

労働市場や社会的成果を持続可能なベースで改善するためには、
循環的・構造的な要因に取り組む包括的なアプローチが必要 11

2. 地域別にみた雇用および社会の動向 13

アフリカ 13

南北アメリカ 17

アラブ諸国 19

アジア・太平洋地域 22

ヨーロッパ・中央アジア 25

補遺

補遺 A. 国・地域・所得グループ 30

補遺 B. 労働市場の推定値・予測値・シナリオ 32

補遺 C. ILO の地域別にみた労働市場・社会の統計 37

参考文献 51

—Box—

1	グローバルな成長鈍化の動因は何か?	5
2	貧困撲滅におけるディーセント・ワークの役割	8
3	雇用のジェンダーにかかわる側面	9

—表—

1	失業・脆弱雇用・就労貧困(ワーキング・プア)の動向と予測(2007-18年)	6
2	2017年の成長率予測	11
3	アフリカの失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(2007-18年)	14
4	北アメリカの失業の動向と予測(2007-18年)	17
5	ラテンアメリカ・カリブの失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(2007-18年)	19
6	アラブ諸国の失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(2007-18年)	21
7	アジア・太平洋地域の失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(2007-18年)	23
8	北・南・西ヨーロッパの失業の動向と予測(2007-18年)	25
9	東ヨーロッパおよび中央・西アジアの失業・雇用・脆弱雇用の動向と予測(2007-18年)	28
B1	世界の失業に関する予測: TEM2015年とTEM2016年の違い	36
C1	失業率・失業者総数の動向と予測(2007-18年)	37
C2	脆弱雇用比率・脆弱雇用総数の動向と予測(2007-18年)	38
C3	就労貧困比率・就労貧困者総数の動向と予測(2007-18年)	38

—図—

1	社会不安指数の変化(2015-16年)	10
2	海外永住にかかわる平均的な意欲	10
3	さまざまなシナリオの失業者純増効果(2017年と18年)	12
4	格差が大きい地域の失業率のジェンダー・年齢別内訳への分解(2016年)	15
5	カナダとアメリカにおける長期失業率	18
6	性別・地域別の脆弱雇用(2016年)	24
7	不本意な非正規雇用とパートタイム雇用(2015年)	27

エグゼクティブ・サマリー

経済成長が期待を裏切り続ける中で、ディーセント・ワーク (働きがいのある人間らしい仕事)の欠如が依然として蔓延

2016年の世界のGDP成長率は3.1%と、前年に予測された水準を大幅に下回り、過去6年間で最低に落ち込んだ。世界の経済成長率は今後、2017年に3.4%、2018年に3.6%と、わずかながら持ち直すと見られている。しかし、本報告書で明らかにするとおり、2017年の予測は近年、再三にわたって下方修正(2012年の4.6%の予測から2016年の3.4%へ)されており、グローバル経済に関する不透明感も依然として強い。

2016年の経済実績が期待外れに終わり、2017年の見通しも趨勢を下回っていることから、経済が有する、(i)十分な数の雇用を生み出し、(ii)労働者の雇用の質を高め、(iii)成長による利益の包摂的な共有を確保する能力、に対する懸念が高まっている。世界各国は、危機によって生じた損害を回復することと、労働市場への新規参入者のために質の高い雇用機会を創出することという、2つの課題に直面している。

第1に、世界の失業者数は2017年に340万人増加する見込み

世界の労働力人口が増加を続ける中で、短期的には、世界の失業者と失業率は高止まりするものと見られている。特に、世界の失業率は2017年、5.8% (2016年は5.7%)へとわずかに上昇し、失業者も全世界で340万人増加する(2017年の失業者総数は2億100万人へ)と予測される。2018年の世界失業率はほぼ横ばいとなるものの、労働力人口(求職者数)増大のペースが雇用の創出を上回る結果、失業者は全世界でさらに270万人増えることになる。

2017年の失業者と失業率増大の主因になると見られているのは、新興国における労働市場状況の悪化である(2016年の数度にわたる景気低迷の影響が2017年も労働市場に影響し続けるため)。事実、新興国の失業者は2016年から2017年にかけて、およそ360万人増加すると見られる(同時期の新興国の失業率は、2016年の5.6%から5.7%へと上昇する見込み)。特に懸念すべきは中南米・カリブ海地域の動向であり、主としてブラジルでの失業増大によって、失業率が2017年に0.3ポイント上昇して8.4%に達すると見られている。

これとは対照的に、先進国では2017年に失業者が(67万人)減少し、失業率も6.2%へと低下する見込みである(2016年は6.3%)。欧州、とりわけ北欧、南欧および西欧では、失業者と失業率がともに低下を続ける見込みであるが、改善のペースは鈍るほか、構造的失業が悪化する兆しも見られている。カナダと米国も同様である。例えば、欧米ではともに、危機前と比較しても長期的失業が依然として多く、欧州では失業率の低下にもかかわらず、最近になって長期的失業が増えている。事実、EU加盟28か国を見ると、失業者全体のうち、12か月以上にわたって求職を続けている失業者の割合は、2012年第2四半期の44.5%から2016年第2四半期の47.8%へと上昇した。しかも、2016年第2四半期の時点で、これら長期失業者の3分の2を超える600万人が、2年以上も失業状態にある。

2017年には、開発途上国の失業者も(45万人)増加し、失業率は2017年から2018年にかけて、5.5%近辺にとどまるものと見られる。しかし、多くの開発途上国と新興国では、自営業者と無償家族労働者(合わせて脆弱な雇用形態の労働者に分類される)に代表される慢性的な質の悪い雇用とワーキングプア(就労貧困層)が、中心の問題となっている。

第2に、脆弱な雇用も全世界で14億人と、引き続き蔓延

脆弱な雇用形態の労働者は、賃金・給与労働者を対象とすることが多い拠出型の社会保障制度への加入がしばしば制限されるなど、極めて不安定な状況に置かれることが多い。しかし、脆弱な雇用状態にある労働者が全体に占める割合については今後、若干の改善しか見込まれていない。2000年から2010年にかけて年平均0.5ポイントずつ低下してきた脆弱雇用率は、今後2年間で0.2ポイント足らずしか低下しないと見られるからである。よって、脆弱な雇用形態の労働者は2017年、全世界で14億人に達し、引き続き雇用全体の42%以上を占めることになる。事実、新興国の労働者のほぼ2人に1人は、脆弱な雇用形態で働いているが、開発途上国では、この割合がほぼ5人に4人に上る。その結果、脆弱な雇用形態の労働者数は全世界で年間1,100万人ずつ増加すると予測される。脆弱な雇用の影響を最も受けているのは、南アジアとサハラ以南アフリカの2地域である。

第3に、ワーキングプアの減少ペースが鈍り、持続可能な開発目標で定められた貧困根絶の見通しに陰り

ワーキングプアは2016年も引き続き大きな問題となっており、南アジアの労働者のほぼ半数と、サハラ以南アフリカの労働者の3分の2近くが極度または中度の貧困(購買力で1日3.10米ドル未満)の中で暮らしている。長期的に見ると、ワーキングプア率は低下してきており、この趨勢は2017年も続くと思われる。新興国と開発途上国では、中度または極度の貧困の中で暮らす労働者の割合が、2016年の29.4%から2017年には28.7%へと低下する見込みである。それでも、ワーキングプア率の低下速度は鈍っている。

近年は、ワーキングプアが絶対数でも減少してきてはいるものの、その減少ペースは鈍ってきており、開発途上国では絶対数が増加している。新興国では、ワーキングプアの比率も数も急減している一方で、開発途上国での前進はあまりにも遅く、雇用の成長について行けていない。よって、開発途上国では今後2年間で、1日の収入が3.10米ドルに満たない労働者の数が、年間約300万人ずつ増大すると見られている。

最後に、機会の不平等と社会的不満は解消せず

こうした労働市場と社会の全体的趨勢の根底にあるのは、数多くの人口集団の間に見られるしばしば大きな格差である。特に懸念すべき労働市場の機会に関するジェンダー格差は、数多くの分野にまたがって根強く残っている。例えば北アフリカでは、労働力人口における女性が2017年に失業する確率が男性の2倍に上る。アラブ諸国の女性にとって、この格差はさらに深刻であり、失業する確率は男性の2倍以上、男女間の失業率格差も12ポイントを超えている。アフリカ、アジア太平洋、アラブ諸国全体で、脆弱な雇用形態の比率は女性のほうが一貫して高くなっている。例えば南アジアでは、2016年の脆弱雇用率が男性の72%強に対し、女性は82%近くに上っている。

労働市場におけるジェンダー格差は、報酬の差にまで及んでいる。最近発表されたILO「世界賃金報告書2016/17」[日本語版は『世界給与・賃金レポート 2016 /2017』]でも明らかにされたとおり、多くの国で同一賃金に関する法の整備が進んでいるにもかかわらず、時給の格差は根強く残っており、時には40%にも達している(アゼルバイジャンやベナンなど)。

同時に、世界的な不確実性が高まりを見せる中で、ほとんどすべての地域で社会的な不安や不満のリスクが大きくなってきた。各国の社会経済状況に対して表明される不満を把握するための指標として考案されたILOの社会不安指数を見ると、2015年から2016年にかけて、全世界の社会不安が平均として増大していることが分かる。事実、2015年から2016年にかけて、11の地域のうち8つの地域で、アラブ諸国をはじめとして、社会的不満の指標が上昇を示している。

社会状況に対する不満と、働きがいのある人間らしい仕事の欠如とともに、人々に移住を決意させる要因のひとつとなっている。事実、2009年から2016年にかけて、現役世代人口のうち、外国に移住する意思を有する人々の割合は、南アジア、東南アジア、太平洋の各地域を除き、世界のどの地域でも一貫して増大している。この時期に最も大幅な増加が見られたのは、中南米(ラテンアメリカ)・カリブ海とアラブ諸国の両地域である。全体的に見ると、国外移住の意思がある人々の割合が最も高いのは、依然としてサハラ以南アフリカ(32%)であり、以下、僅差で中南米・カリブ海の30%強、北アフリカの27%と続いている。

政策的な取り組みで、不平等を含め、成長を阻害する構造的要因に注力することが必要

最近の労働市場の動向の中には、景気循環的な要因と、生産性の低成長や所得格差の拡大など、長期停滞をもたらしかねない構造的要因をともに反映するものが多い。ILOは、長期停滞がますます鮮明になる場合のシナリオを用いて、世界の失業者が今後2年間で、さらに100万人増大しかねないと試算している。この場合、最も大きな影響を受けるのは先進国である。一方、新興国と開発途上国は当初、資本流入の増大で恩恵を被るものの、その後は貿易と投資の停滞により、負の波及効果を受けることになる。

適切に政策を組み合わせることが不可欠である。よって、長期停滞の根本的な原因と構造的な成長阻害要因に取り組む政策を、マクロ経済政策に取り込み、政策課題の中心に据えることが必要となる。ILOは、各国の財政出動の余地を考慮しつつ、財政刺激策、すなわち公共投資の増額に向けて協調的な取り組みを行えば、直ちに世界経済の活性化につながると見ている。そうすれば、世界の失業者は、基準値より2017年に70万人、2018年までに190万人、それぞれ減少する可能性がある。このような取り組みは中期的に、低成長に対する不安を払拭し、それによって投資需要を増やすことになる可能性もある。

将来的に見ると、技術開発とこれに伴う構造的変化に関連する長期的な趨勢も、経済成長の性質に影響を及ぼす公算が大きい。ILOはその「仕事の未来」イニシアチブとの関連で、これら構造的要因が雇用に及ぼす量的・質的影響を含め、こうした動向が仕事の世界に対して持つ意味合いについて、さらに詳しく検討してゆく。